

令和 4 年 10 月 27 日
仙台市成年後見サポート推進協議会

令和 3 年度における成年後見制度利用促進に向けた取り組みの振り返り（報告）

せんだい支えあいのまち推進プランにおける成年後見制度利用促進分野の令和 3 年度の取り組みに対する、仙台市成年後見サポート推進協議会（以下、「サポ協」という。）の意見は次の通りである。なお、意見のとりまとめにあたっては、仙台市作成の令和 3 年度総合評価シートを参考とした。

1 地域連携ネットワークの構築と制度利用促進の取り組み

プランで主な取り組みとして掲げる地域連携ネットワークづくりと、国の基本計画で言う「協議会」「中核機関」の段階的整備に関連し、仙台市もメンバーである当サポ協ではサポ協の機能の見直しを検討した。これにより個別事例について専門的な判断を担保する場として、新たに「権利擁護チーム支援会議」を新設し、サポ協はこの権利擁護チーム支援会議からの事例報告などを通して、専門的判断事例及び仙台市における権利擁護の課題を共有し、その対応を検討するなど、地域連携ネットワークの機能強化を推進する機能を果たしていくことと整理した。

これらは令和 4 年度から取り組むこととしており、仙台市においてはその効果や課題を踏まえつつ、権利擁護機能の充実強化に向けた具体の取り組みを進められることを期待する。

市長申立件数は 40 件で平成 26 年度と並び過去最多となった。制度利用ニーズの高まりのほか、市の市長申立担当者連絡会において権利擁護の考え方や事務手続きのノウハウの共有を図ってきた効果も一定程度あるとみられる。しかし、仙台市における制度利用者数全体をみても、潜在ニーズに比して十分とは言えず、制度利用を含めた権利擁護の啓蒙啓発の工夫が求められる。

2 市民後見人の受任機会拡大の取り組み

令和 3 年度の市民後見人の受任件数は前年度に引き続き 1 件に留まった。市民後見人の受任機会拡大に向けては、これまで、市民後見人候補者推薦ルート（市長申立や仙台市成年後見総合センターが支援したケースに、家庭裁判所で直接取り扱ったケースを加えた）や、専門職後見人からの引継ぎによる受任モデルを実施してきたが、受任増にはつながってこなかった。

市民後見人の受任対象案件の基本的な考え方は、市民後見人が単独でも無理なく後見活動が行える案件としてきたところであるが、令和 2 年度に開いた権利擁護推進検討部会で、課題の解決に専門性が要求される案件についても、専門職の支援・協力等の体制が整えば、受任対象とするとの方向性をまとめ、令和 3 年度中のサポ協でこれを承認した。併せて、仙台家庭裁判所と受任対象案件の拡大に向け協議を進めた。

コロナ禍において、第 3 期市民後見人養成講座はオンラインを併用して開催し、市民 19 名が受講・修了した。第 2 期生の未受任者を含め市民後見人名簿登録者が高い意欲のままに早期に活躍できるよう、引き続き、家庭裁判所等関係機関との協議を進めていくことが重要である。